



JFM

Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構を 巡る最近の状況

平成23年10月27日
資金部長 猿渡 知之

地方公共団体金融機構(JFM)の役割

地方公共団体金融機構(JFM)は、地方公共団体に対し、長期かつ低利の資金を融資するとともに、その資金を確保するための地方共同の資金調達機関です。

2009年6月発足

- ～公営企業金融公庫の全ての権利・義務を承継した地方公営企業等金融機構を改組し、貸付対象を一般会計事業にも拡大
- ～内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等に際しても、地方公共団体に必要な資金の弾力的な調達を可能にする仕組み

全ての地方公共団体に全国市場からの資金調達を提供

- ～巨大な資本市場を背景に各地方公共団体の資金ニーズに適時・適切に対応
- ～各地方公共団体の資金需要を背景に投資家の様々なニーズに対応した債券を発行

地方公共団体金融機構の基本的な仕組み

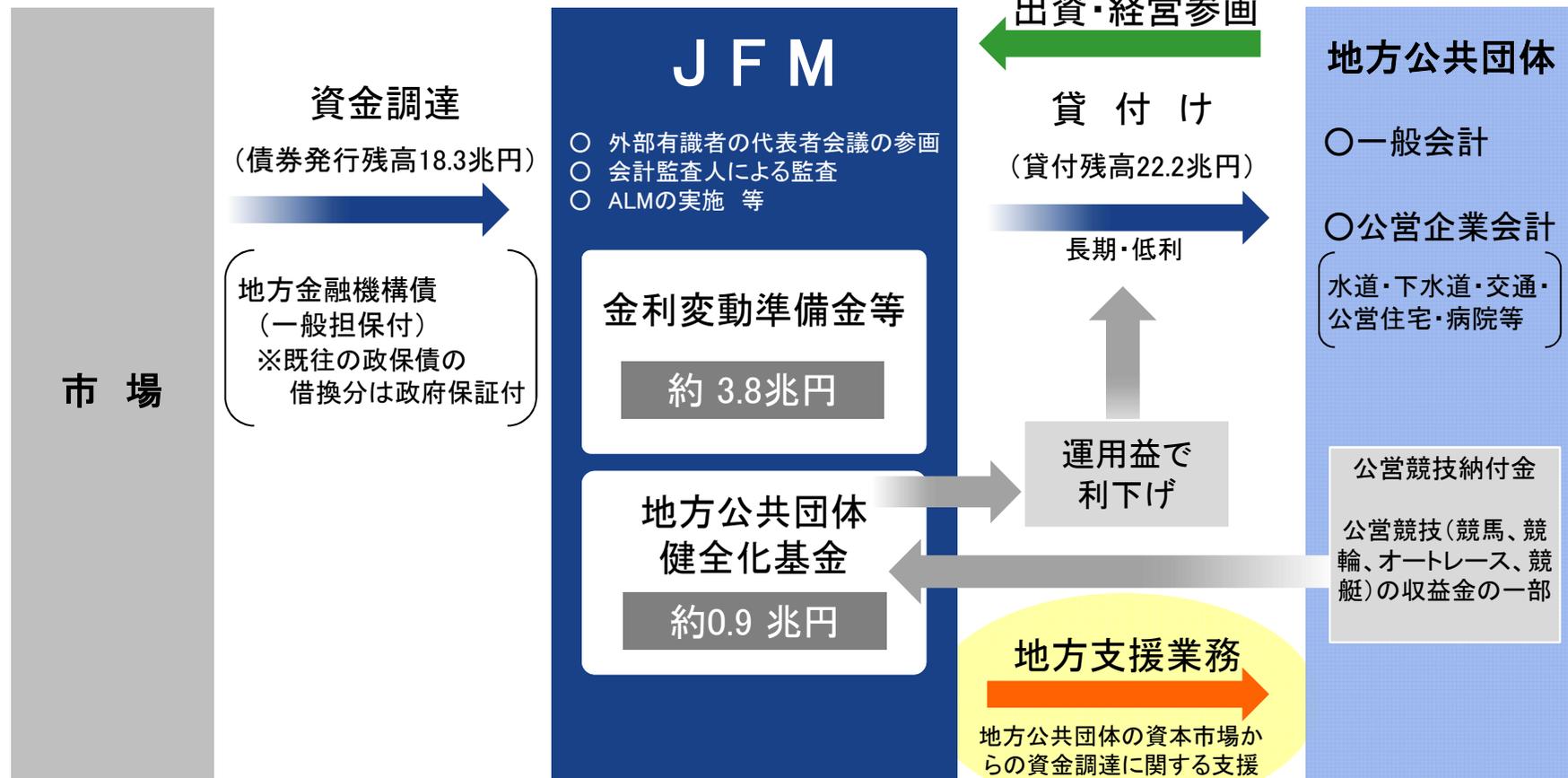
資本市場における 確固たる信認

→ 効率的な資金調達
を安定的に実現

責任あるガバナンスの確保

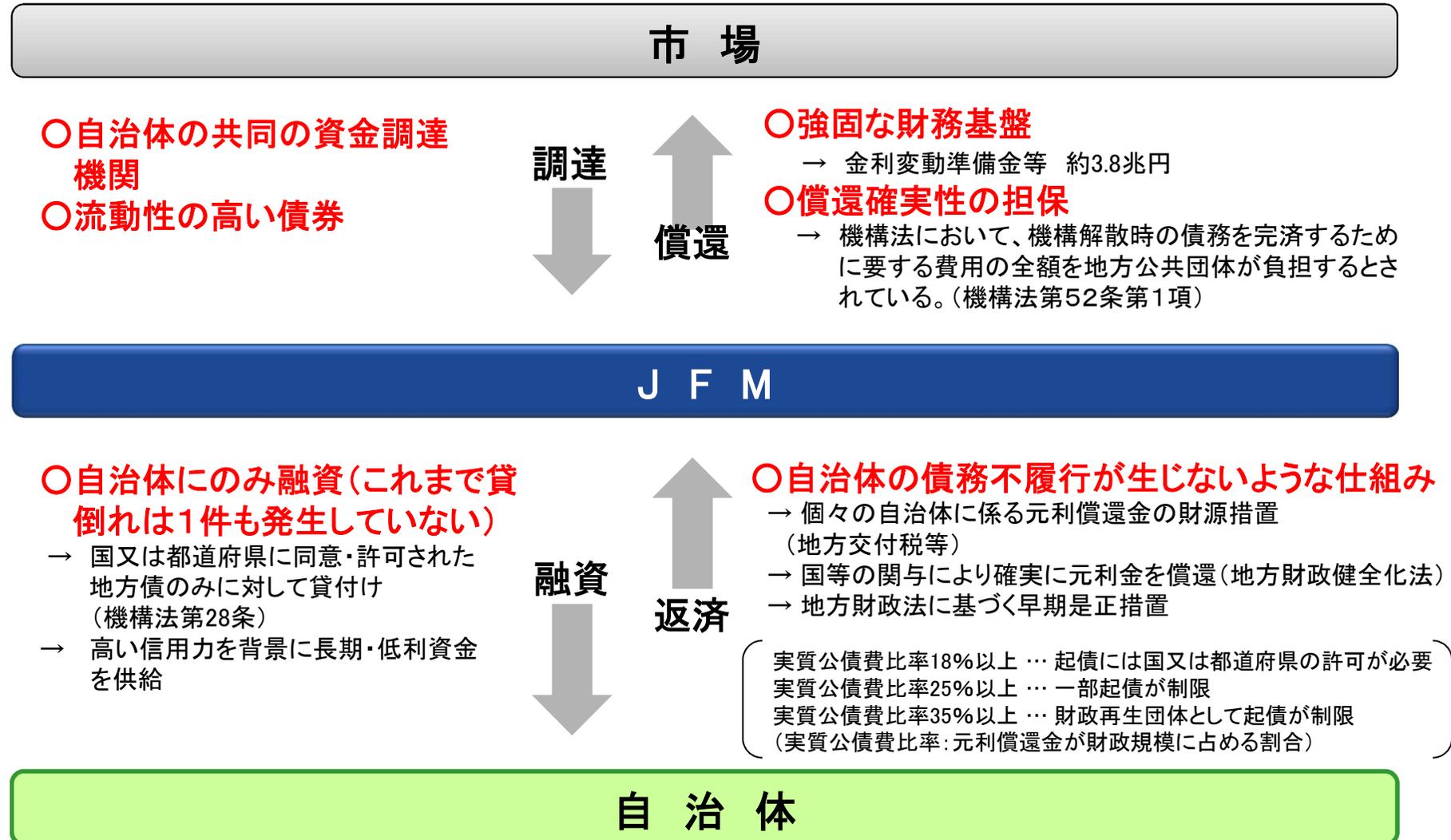
地方の資金需要への 積極的な対応

→ 長期・低利資金の
安定的な供給



※ 計数は2011年3月末現在

地方金融機構債の仕組み



地方金融機構債の安全性

地方金融機構債は、100%地方公共団体への融資(リスクウェイト0%)のための資金調達手段であり、優れて安全な資産です。

🔵 これまでデフォルトが発生したことのない地方公共団体に対してのみ貸付けを行う、最も安定的なビジネスモデル

🔵 機構債に対する市場の評価は国内最高レベル

～格付機関の評価は国債と同等

S&P:AA-、Moody's:Aa3、R&I:AAA

～対国債スプレッドは地方債と同等(※H23.4以降10年債)

対国債スプレッド:5年債2.7bp(H23.7)、10年債2.5bp(H23.10)、20年債7.0bp(H23.10)

(スプレッドはカーブ比ベースであり、機構が独自に算出した理論値)

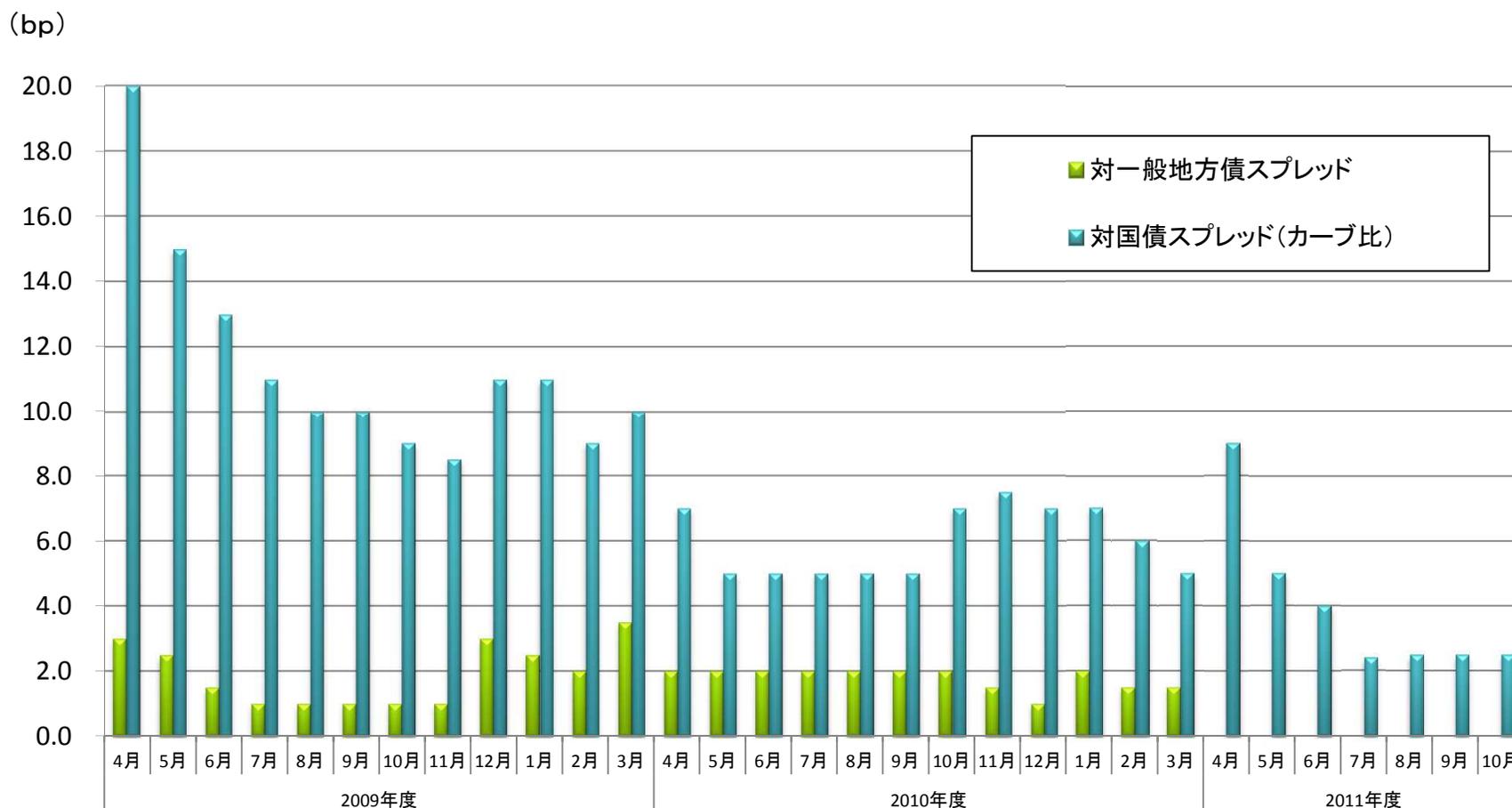
🔵 欧州各国の地方金融公社と比較しても圧倒的なリスク対応準備を確保

～(自己資本+準備金)/総資産 JFM21.0%、KBN(ノルウェー)2.2%、KOMMUN(デンマーク)2.9%、

BNG(オランダ)1.9%、KOMINS(スウェーデン)0.9%、KUNTA(フィンランド)1.4%



地方金融機構債(10年債)のスプレッドの推移



(注) 地方金融機構債(10年債)は、原則として国債入札の1週間後に条件決定を行っている。

カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。

「一般地方債」は、政保債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績による(同日条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄)。

2010年度貸借対照表 (2011年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	22,231,856	債券	18,327,190
有価証券	457,590	その他負債	17,698
現金預け金	516,633	賞与引当金	41
その他資産	17,033	役員賞与引当金	6
有形固定資産	2,918	退職給付引当金	195
無形固定資産	756	役員退職慰労引当金	27
		地方公共団体健全化基金	915,823
		基本地方公共団体健全化基金	908,104
		組入地方公共団体健全化基金	7,719
		特別法上の準備金等	3,896,421
		金利変動準備金	660,000
		公庫債権金利変動準備金	3,136,532
		利差補てん積立金	99,889
		負債の部合計	23,157,405
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金(全団体)	16,602
		利益剰余金	13,860
		一般勘定積立金	13,860
		評価・換算差額等	△ 8,645
		管理勘定利益積立金	47,565
		純資産の部合計	69,382
資産の部合計	23,226,787	負債及び純資産の部合計	23,226,787

強固な財務基盤

(参考) JFMと欧州各国の地方金融公社との比較

発行体	地方公共団体 金融機構 JFM	ノルウェー 地方金融公社 Kommunal- banken	デンマーク 地方金融公庫 Kommune- Kredit	オランダ 自治体金融公庫 Bank Nederlandse	スウェーデン 地方金融公社 Kommun- invest	フィンランド 地方金融公社 Municipality Finance
発行体格付け	Aa3/AA-	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA
国債格付け	Aa3/AA-	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA	Aaa/AAA
設立年度	1957/2008	1926/1999	1898	1914	1986	1989/1993
保証形態	解散時に債務超過の 場合は貸付けを受けた 地方公共団体により債務 弁済	国による支援	地方公共団体(連帯責任 及び個別責任)	財務省による支援	地方公共団体(連帯責任 及び個別責任)	地方議会を通じた地方 公共団体の連携責任
出資	地方公共団体(100%)	国(100%)	地方公共団体(100%)	国(50%) 地方公共団体(50%)	地方公共団体(100%)	地方政府年金基金 (30.66%) 国(16%) 地方公共団体(53.34%)
総資産	288.3(US \$ bn)	59.6(US \$ bn)	32.4(US \$ bn)	168.5(US \$ bn)	35.0(US \$ bn)	29.1(US \$ bn)
(自己資本+準備金)/ 総資産	21.0%	2.2%	2.9%	1.9%	0.9%	1.4%
貸付先	地方公共団体	地方公共団体及び地方 公共団体関連企業等	地方公共団体及び地方 公共団体による債務 保証を受けた団体	地方公共団体	地方公共団体及び地方 公共団体が持分の 過半数を有する関係会 社	地方公共団体及び公 益住宅公庫

※地方公共団体金融機構が各発行体公表資料に基づいて作成

※総資産等の計数は各発行体の公表資料による

地方金融機構債の安定した発行実績

毎年度約2兆円の地方金融機構債が発行されており(※)、流動性も高い債券です。 ※ 機構改組後

機構改組後の債券調達実績及び予定

2009年度…1兆9,449億円(実績)

2010年度…2兆 357億円(実績)

2011年度…1兆9,100億円(予定)

※2009年度は2009年4月～2010年3月までの発行額

1機関が発行する債券(国債除く)としては、国内最大規模の発行額

地方金融機構債の多様性

一般会計・公営企業会計を通じた多様な地方公共団体の資金需要を踏まえるとともに、投資家の様々なニーズに対応した債券を計画的に発行します。

④ 多様な年限の債券を計画的に発行
 ～5年債、10年債、20年債

④ 多様な資金需要に応じた柔軟な発行
 ～FLIP債：年限（3年～30年）、発行額、発行日等、柔軟に対応
 ～国外債：ユーロMTNの活用による柔軟な随時発行が可能

■2011年度債券発行計画

公募債						地方公務員共済 組合連合会による 引受	政府保証債		
10年債	20年債	5年債	FLIP	EMTN その他	計		10年債	6年債	計
3,750億円 程度	1,650億円～ 1,850億円 程度	600億円～ 800億円 程度	2,000億円 程度	1,000億円 程度	9,000億円	3,000億円	5,100億円	2,000億円	7,100億円

地方金融機構債に係る多様な投資家

地方金融機構債は、様々な投資家からのニーズに応じて活用されています。

定例公募債の主な投資家

- ～年金等運用法人（生保、信託・投資顧問、学校法人など）
- ～地域金融機関（地銀、信金など）
- ～地方の公的機関（地方公共団体、信用保証協会、共済など）

FLIP債の活用例

- ～地方公共団体の減債基金等の運用手法
- ～比較的規模の大きい臨時的な資金運用手法
- ～変動利付債等、投資家のニーズに応じた商品化

連絡先



地方公共団体金融機構 資金部資金課

- 住所：〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話：03-3539-2697
- ファックス：03-3539-2615
- E-mail：funds-d@jfm.go.jp
- URL：http://www.jfm.go.jp/



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項について

当機構の債券発行計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。